
東書 高校通信 地理 No.127

東京書籍株式会社

世界のなかの中国

中嶋嶺雄

東京外国語大学助教授

1. オーウェルの想定

ジョージ・オーウェルがその死の直前に力をふりしぼって描きあげた有名な小説『1984年』は、周知のように、人類の未来に潜む救いかたい危機を政治と人間との矛盾と葛藤のなかにとらえて逆説的に予告したものであったが、われわれは、その1984年までにあと10年を残すのみとなった。最近の世界情勢は、そのような“オーウェルの世界”がけっしてSF的なイマジネーションの領域にとどまるものではないことを無気味にも予告しているかに思えるが、人類の危機を救済する世界であるべき社会主義それ自身が、またけっして救済の夢を充たすものではないことをも極限的な世界のなかで予告したこのオーウェルの作品によれば、1984年の世界は、アメリカ・ソ連・中国の三超大国によって分割支配されていることになっている。もとより、これはあくまでもフィクションであって、1984年の実際の世界がこの想定のとおりに現

実化するとは考えがたい。だが、少なくとも、国際政治の多極化が、米・中・ソ三大国を軸に今後一層進展し、あるいは収斂してゆくであろうこともまた否定できないのではなかろうか。

2. 中国人の世界

中国は、そうしたプロセスにおいて、「世界のなかの中国」として、ますます多くの問題を提起するであろう。このことは、中国自身が、今後の世界のなかでの「閉ざされた中国」から「開かれた中国」へと歴史的な移行期を歩み、同時に「毛澤東時代の中国」から「毛澤東以後の中国」へと進んでゆくであろうことによっても、かなり明白に予測できることである。

それだけに、中国を考えることは、同時に世界を考えることとなり、世界を考えることは、同時に中国を考えることにならざるを得ない。その意味では、今後の世界のなかで中国ほど国際的な関連を多面的にもつであろう国家はないであろうし、たんに国際政治上の領域においてのみではなく、広く文明の将来にかかわる領域においてなお一層、このような関連を無視できないであろう。もとより、もっと具体的な問題も重要である。たとえば10年後の1984年の世界人口が45億になると推定して、中国の人口は、在外華僑を加えた中国人総人口としてこれ考えた場合、おそらく10億に達するであろう。この地球上において約4人強に1人は中国人ということになり、最近の中国における人口増加率抑制政策の効果を疑う論者のなかには、はやくも1980年までに10億となり、21世紀の冒頭には20億に達するのではないかとみて、人口学

も く じ

世界のなかの中国……………	中嶋嶺雄… 1
・資料室・世界のなかの中国……………	4
世界地誌の懇談会に出席して ②……………	6
現地報告・4 仏教国、社会主義国、 ビルマの景観……………	小峰勇… 7
ニュース……………	日下部高明… 8
地名事典 127<中華人民共和国>……………	谷信勝… 8
おすすめしたい本 宮本常一「私の日本地図」……………	渡辺敏… 8

的黃禍論を唱えるものさえ出はじめている。もっとも中国の人口問題は、現代中国研究のなかでもっともやっかいな謎の多い分野であり、しばしば、その謎解きをめぐる論争も盛んなところである。それは、中国自身、いまから20年もまえの1954年の人口調査結果の発表以来、公式には一度も人口統計を発表していないことに根本的には起因する(因みに、1954年の公式発表とは、1953年6月、有史以来初めての全国的人口調査がおこなわれ、その結果が54年11月、国家統計局から公報として発表されたものであり、調査時の総人口は5億826万3417人と発表された)。以後、58年までは、準公式発表とみなし得る概算数字があるが、59年以降は、そのような数字もなく、公式数字としては、『人民日報』や北京放送が、「われわれ6億5000万の人民は…」(1966年6月まで)とか「7億人民は…」(1966年6月以降)といっている「形容詞」に依據するほかないのが実状である。そのような次第であるので、人口統計学者や中国研究者のあいだでは、さまざまな推定値があり、たとえば1970年をとった場合、その代表的なものとしての国連の概算推定値では、7億6000万、アメリカ政府国勢局の推定値では8億6700万と約1億の開きがある。もっとも新しい推定値としてはエカフェ(国連アジア極東委員会)が1973年3月に年次調査報告のなかで発表した7億8100万という数字がある。また、中国の人口増加率についても、年1.5%以下とみる推計から年2.5%以上の高率だとみる意見まであるが、最近の中国にみられる産児制限や晩婚奨励にみられる人口抑制政策に照らせば、年2.0%以下、1.8%ないし1.7%程度と推定するのが無難ではなかろうか。中国では1964年に新しい人口調査がおこなわれたらしいとの情報もあったが、翌年から始まった文化大革命の激動と混乱は、調査結果の集計や公表を妨げたのではなかろうか。いずれにせよ、中国の人口問題は、今日から21世紀にかけて、世界の問題、人類全体の問題になってゆくであろう。

3. 寸土を争う“超大国”

このような中国は、また広大な国土を有し、約1万5千kmにも及ぶ、長大な国境線を東北の北朝鮮から南東の北ベトナムにいたるまで維持していて、北朝鮮、ソ連、モンゴル、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ビルマ、ラオス、北ベトナムの11か国と国境を接している。このような地理的環境を考えただけでも、中国が世界国家であることは自明だが、同時に、今日の中ソ対立や中印国境紛争に明らかのように、国境線の確定に端を発する領土紛争が未解決であることも、世界の将来に問題を投げかけるであろう。

中ソ国境は、いうまでもなく世界最長の国境線でありおよそ7500キロにも及ぶとされる長大なものであるが、

周知のように、1960年以来、中ソ対立を背景にしてしばしば国境紛争が発生し、とくに1969年には、3月にウスリー川の中洲・珍宝島(ダマンスキー島)で中ソ両軍が激しく衝突、さらに8月には新疆ウイグル自治区に接する中ソ国境で大規模な「中ソ戦争」があった。今日でも、中ソ国境の軍事的緊張は依然として続いており、双方とも100万前後の軍隊が集結しているばかりか(ソ連側120～130万、中国側90～100万という数字が概略の数字としてはかなり信頼性が高いものとされている)。最近ではソ連による対中予防戦争論さえ宣伝される一方、中国側は73年8月の中国共産党10大会の周恩来政治報告にも示されるように、「ソ修社会帝国主義の奇襲」に備えるための対ソ臨戦体制を強化している。73年夏に始まった「孔子批判・始皇帝評価」のイデオロギー・キャンペーンは、今日の中国内部の複雑な政治情勢の反映であることはたしかだが、同時に最近とみに声高になってきている始皇帝礼讃運動が、北方の異民族(北狄)の侵入に備えて万里の長城を築いた秦始皇帝の治績を中国民衆に思い起こさせることによって、中国はいま「現代の万里の長城」を精神的にも軍事的にも築きあげようとしているのだ、とみることもできよう。想えば、「勝利したプロレタリアートは、国境にこだわるべきではない」と、プロレタリア国際主義の立場から強調したのはレーニンであったが、このレーニンの教えを説いてやまない社会主義大国の中ソ両国が、まさに「寸土といえども争うべし」の状況を呈して対峙している姿を、われわれはいま直視せざるを得ないのである。

一方、中印国境は、59年9月の中印軍事衝突以来、東部国境のいわゆるマクマホン・ライン地区、中印国境のチベット自治区隣接地区、西部国境のクダク地区の国境線をめぐって未確定のままである。中印両国は、1950年代には、いわゆる「バンドン精神」に示されるアジア・アフリカ新興独立諸国の連帯と団結の中核であっただけに、平和五原則を提唱しあった者同士のこのような対立は、A.A.ナショナリズムを分断してしまったのみならず、アジアの分裂を促進し固定化してしまったが、今日では、中印両国の国境をめぐる軍事的緊張は一応回避されている。しかし、71年夏のソ印条約締結以来、印ソ戦争、バングラデシュ成立を経て、73年11月のブレジネフ訪印にいたるソ連のインド亜大陸への進出が、いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」の名のもとに積極的な海洋軍事戦略としても展開され、南からの中国包囲体制が北の国境線とともに確立しつつあるだけに、中印国境紛争が再燃しないという保障はまったくないのである。一方、中国は、中印紛争以来、ビルマ、ネパール、モンゴル、パキスタン、アフガニスタンとは、いずれも1960年代前半に国境条約を締結し、国境問題の解決をみているのである。

次に国境問題ではないが、中国が領土権を主張して未解決のままになっている領土紛争には、南海の小島群の領土問題がある。このうち、わが国の沖縄県南方の小島群・尖閣列島（中国側は釣魚台列嶼という）にかんしては、日中国交直前まで、中国側が強くその領有権を主張し、「日本軍国主義」批判の一環としてもこの問題で激しく日本政府を非難したことについては、われわれの記憶にも新しい。総面積わずか6.3km²の尖閣列島がこのようにクローズアップされた背景には、同島周辺の大陸棚が有望な石油埋蔵地帯として注目されはじめていたからでもあったが、日中両国の急接近によって今日、この問題はまったく話題にならないほど凍結されてしまった。

一方、ソ連の対アジア海洋戦略ともからんで将来問題になりそうな領土問題に、南シナ海の一連の珊瑚礁諸島群、すなわち東沙群島、西沙群島、南沙群島、中沙群島をめぐる紛争があることは、ほとんど知られていない。これら一連の群島には、尖閣列島同様に日本人がはやくから先権を示す標識を建てていたものは、かつて第二次大戦中に日本が占領し、サンフランシスコ講和条約でその領有権を放棄したものが含まれているが、香港の南方、海南島と台湾の間に位置する東沙群島、南ベトナムのユエ東方海上の西沙群島、その東の中沙群島および新南群島の名で占領時代の日本が呼んでいた東マレーシア（旧ボルネオ）、フィリピン、南ベトナムに囲まれた最大の島嶼群・南沙群島の各群島については、中国（台湾政權も同じ）、フィリピン、ベトナムが今日でもそれぞれ領有権を主張しあっていて、いまだ解決にいたっていない。

4. 革命中国に残る植民地

「世界のなかの中国」をこのように領土的にみた場合、最後に香港、マカオが残るが、植民地主義を排撃してやまない中国大陸の懷に香港、マカオが世界に残る数少ない植民地としてレッキとして存在していることについては、中ソ論争に際して、当時のフルシチョフ首相が、皮肉たっぷりに、この中国の“弱み”を衝いたことがある。香港、マカオの人口は合計約450万と推定されるが、これは世界に残された植民地人口の2割近くになる。中国が、たとえばインドのゴア（旧ポルトガル植民地）のように、当面、香港、マカオを回収する意志のないことは、1956～57年のマカオ暴動、香港暴動を経過した際に、かえって明白になったが、そこには中国のナショナル・インタレストに基づく大きな考慮と香港、マカオの現実をそう簡単に大きく動かすことのできない様々な事情があることはいうまでもない。

マカオ（澳門）は、16世紀後半、ポルトガル人の租借地となつてのち、1887の澳門割讓にかんする葡清条約で

ポルトガルの領土になった。中国大陸広東省中山市に連なるこの小半島は、したがって、正確にはポルトガル領マカオ省なのであるが、57年1月、マカオ暴動の結果として広東省人民委員会外事処とポルトガル政府マカオ政庁とのあいだで交わされた議定書によってポルトガル側は中国に「全面降伏」し、今日、すでにポルトガルの統治は名目的なものとなっている。もともと、中国側も、そして中国当局の指導を受けてマカオを実質的に統治している澳門工会連合会も、マカオを観光地として国際的に開放していることは周知のとおりであり、最近ではカジノやドッグ・レースがますます盛んになっている。

香港については、その地位の重要性にもかかわらず、意外に正確な地誌的現実が知られていない。一口に香港というので、イギリスかアヘン戦争の結果の不等条約によって99年間の期限で中国から租借した期限が切れる1997年（いまから23年後）には、香港全体が中国に返還されることになると思える向きがあり、日本の新聞もしばしばそのように伝えているが、たとえ道義的にはそうなるべきであつても、法的根據からすると、それはまったく不正確な認識である。すなわち、今日でもイギリス女王の直轄植民地（Crown Colony）である香港は、香港島と九竜市街地及び九竜半島の大半を占める田園地帯と香港島よりも大きな島・大嶼山などの島嶼から成る新界（ニュー・テリトリーズ）の三地域に分かれており、このうち香港島はアヘン戦争直後に締結された1842年の南京条約第3条によってイギリスに割讓され、九竜市街地は1860年の北京条約第6条によって同じくイギリスに割讓されたものであつて、法的に返還の対象になるのは、1898年の香港地域拡張にかんする条約によってイギリスが租借した新界地域のみなのである。（因みに香港の人口の大部分は香港島と九竜市街地に集中しているが、逆に新界地区は香港の面積の91%を占めている）。もとより、このような法的根據は、あくまでも不平等条約に基づくものであつて、政治的にも香港の将来を規定するとはいえないが、今後の中国を繞る国際関係の推移のなかで、香港の将来は、英中関係という二国間の枠組を越えた国際政治的な関連において決定されていくであろうことを疑うことはできない。こうして、香港、マカオという小さな窓からも、われわれは21世紀に向けての「世界のなかの中国」をみることができるのである。

〈追記〉 なお「世界のなかの中国」について詳しくは中嶋義雄著『現代中国と国際関係』（日本能率協会、日能教養新書、1973年）を参照していただくと幸甚である。

資料室

世界のなかの中国

(中嶋嶺雄)

1971年7月のニクソン米大統領訪中決定声明、同年10月の中国の国連参加、72年2月のニクソン訪中による米中首脳会談、同年9月の日中国交樹立と相次いだ、中国を繞る国際環境の変化のなかで、中国の国際関係も必然的に大きく旋回し、周恩来総理をはじめとする中国外交の担当者たちは、従来の「革命外交」にかわって「国家外交」(State-to-state Diplomacy)を積極的に展開しはじめている。

「右の表」は、1949年10月1日の中華人民共和国建国以来、1973年末までの中国と諸外国との国家関係の成立過程を示すものである。表で明らかのように建国直後に中華人民共和国を承認し、外交関係を樹立したのは、ソ連、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、チェコスロバキア、ポーランド、ユーゴスラビア、アルバニア、モンゴル、東ドイツ、北朝鮮、北ベトナムの社会主義諸国と、ビルマ、インド、パキスタンのアジアの新興独立国、スウェーデン、デンマーク、フィンランドなどの北欧諸国及びイギリスであった。西側主要国のなかでは、こうしてイギリスが直ちに中国を承認し、国交を開いたが、同時に台湾の法的地位未確定という立場をとりつつ、台湾政権とのあいだにも領事関係を維持し、北京とは代理大使の交換にとどめるなど、きわめて現実主義的な政策をとってきた。そのうえ中国とのあいだで、正式に大使が交換されたのは近々1972年になってからである。フランスは、ド・ゴール時代の1964年に中国と国交を樹立し、米ソ共存体制に挑戦する中仏関係を築いて注目されたが、1970年のカナダ、イタリアの中国承認以来、情勢は大きく動き、中国を繞る国際関係がやがて決定的に変化する先駆けとなった。

一方、今日では91か国が中国を承認しているにもかかわらず、中国の近隣であるアジア諸国との外交関係は意外に進展していない。ここでアジア諸国をインド亜大陸以来、日本列島の位置までのあいだに存在するアジアの非共産圏諸国と考えた場合、インド、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、シッキム、バングラデシュ、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国と少ないようで実は日本及び植民地である香港、マカオを除いても18か国の多きにのぼる。だが、これら諸国が「時の流れ」に沿って緩々と対中国関係を正常化し、外交関係を進めているわけではない。たとえば、これら18か国の内、1972年9月の日中国交樹立以後1年数か月経って中国と新たに国交を結んだ国は、インド洋上の島嶼国モルディブ1か国のみである。これら18か国のうちすでに中国を承認している国は8か国、うち中国との外交関係が従来から正常な状態にあるのはネパールとスリランカの2か国のみである。北京と相手国の首都の双方に正式な大使が交換されているのは、現在、ネパール、スリランカ、ビルマの3か国にしかすぎない。カンボジア、インドネシアは国交断絶のままであり、インドは代大使のままである。シアムク亡命政権(カンボジア)、9-30クーデター(インドネシア)、中印国境紛争(インド)

とそれぞれ中国とのあいだに手痛い傷があったのであり、ビルマの場合もネ・ウィン政権にたいする「造反外交」に起因した長い空白ののちに、ようやく最近にいたって大使の再交換が実現したばかりである。

たしかに、これら諸国は、今日、「中国の影」がこれら諸国に広がり深まりつつあるなかで、しばしば対中打開へのジェスチュアを示す。だが同時にこれら諸国は中国の対外姿勢やアジア政策、革命戦略が変化するたびごとに大きな傷を負ってきた過去を共有しており、そのうえ内には華僑と現地人との困難な関係、毛澤東型革命を志向するゲリラ勢力の問題など個々の「中国問題」をいずれもかかえているだけに、今日、これら諸国が共通して当面している国民形成(Nation Building)と経済開発(Economic Development)という二つの大きな課題に際しても、中国との関係いかんは、あまりにも重要かつ深刻な問題であり、一時のムードや甘い期待だけでは中国に対応できない。われわれは「世界のなかの中国」を考えるに際して、中国大陸周辺のこれらアジア諸国の歴史と現実をリアルに見つめてゆかなければならない。

そこで次に、アジア地域の土壌において「世界のなかの中国」を考える場合、もっとも重要な問題である華僑とその問題についてふれておこう。東南アジアを訪れればすぐに感得されることだが、まさに「海水到る処に華僑あり」の諺のごとく、アジアのいたるところに在外中国人つまり華僑は存在する。この膨大な数の華僑の総人口については、これまた諸説ありで、しかも華僑をどの範囲に限定してとらえるかによっても様々な見解があるが、いまかりに東南アジアの華僑人口を1800万と推計しておこう。これら華僑は、その多くがアジアの現地人を押しのけて各都市に中国人街をつくり、中国の文化(風俗、伝統、習慣、言語など)を温存し、そこに中国人特有の社会を形成しているだけに、こうした華僑社会の現実には、アジア諸国の将来にとっても無視できない大きな問題になっている。華僑社会については、タイのように同化しないしは融合が進んでいる国、フィリピンのように混合構造の国、マレーシアやインドネシアのように複合・対立の構造としてとらえられる国、シンガポールのように入人口構成の大部分が中国人の国など、一概には一般化し得ない現地環境があるが、ほぼ共通していえることは、これら華僑は経済とくに国内流通機構と貿易の実権を握って現地政権の帰趨を左右しているばかりか、都市の市民生活においても、現地人にたいしていわば「特権階級」のような存在であることであり、そうした現実のなかで、現地人と華僑との敵意や対立が深く広く潜んでいることである。この点を解しないとい、1969年5月のマレーシアにおける人種暴動や1973年8月のバンドンでの事件は理解できない。

もとより、このような事情があるために、アジア各国とも、中国との国家関係を慎重に考慮しながら、他方ではそれぞれの華僑対策にのりだしている。たとえばマレーシアのラザク政権は、1971年から始まった第2次5か年計画のなかで、マレー人優先の経済政策を実行してい